

エネルギーへのアクセス

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティと関係悪化による顧客基盤の損失 ・エネルギーの調達不足による事業の不安定化 等
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティおよびサプライチェーン全体からの信頼に支えられた事業のさらなる拡大 ・代替エネルギー等多様なエネルギーを選択できる環境の提供 ・エネルギーへのアクセスが未整備な地域への進出 ・災害時にも適応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等 ・環境に配慮した資源や素材の安定供給による、顧客の信頼獲得や新規事業創出 等

SDGs目標



分野	商材・ビジネス	取組み	目標	目標年
地域コミュニティとの関係	防災への取組み	災害時のインフラ維持	災害時にも給油機能を維持する災害対応ステーションを運営し、停電時にも緊急車両への優先給油が可能。災害時にも安定的にLPガスを供給する施設である災害時対応中核充塲所（自家発電設備、自動車用燃料充填設備、衛星電話常備）の継続運営。LPガスによる一括の発電・給湯・炊き出しが可能な災害対応バルクシステムの運営により、災害時における地域エネルギーライフラインを確保。絆ネットセンターでは、緊急小口車両による24Hの配送対応。熱供給事業で使用している地下の水タンクは非常時の生活用水や消火用水として活用可能。	毎年
	事業継続(BC)対策	グループ内の事業継続(BC)体制を強化	大規模災害発生時のBCP（事業継続計画）発動。災害発生時の初動対応、被災地との適切な連携体制の整備、BCPの定期的な見直しを実施。さらに、本社被災時にも本部機能を失わないためのバックアップ体制維持・強化を目的とした訓練を実施。レジリエンス認証を更新し、外部から適正な評価を受け、常にマネジメントをしていく。	毎年
	他社と協働した減災対策	災害に強いレジリエントな通信ネットワークの構築に向けた協業	ソフトバンク社と協業し、停電時に備えて携帯電話基地局にLPガスを継続的に供給する体制を構築、今後供給施設を増やす。	毎年
	地域との包括連携	地域の発展に資する様々な包括連携	当社グループの提供するエネルギーやサービス・商品を通じて地域の発展や防災等に貢献する包括的な連携を強化。	毎年
エネルギーへのアクセス	エネルギー・サービスの安定供給	石油製品、LPガス、電気および関連サービスの安定供給	平時はもとより緊急時も絶やすことなく安定供給を行い、みなさまの豊かな暮らしづくりに貢献する。	毎年
	カーライフステーション	過疎地域におけるカーライフステーション開業や運営サポート	過疎地域におけるカーライフステーション開業や運営サポートにより、地域による利便性格差の解消に尽力。	適宜
		各種カーライフサービスの拡充	楽天と協業し、カーライフステーションにおける新たなサービス導入の実証試験等を実施。	2022
		マルチステーションの展開	2050年 CSの複合ステーションを促進し、徐々にGAからEV・水素販売、等に転換。2050年 段階的にEVインフラ、水素ST、他インフラ設備など併設。	2050
		ベトナムにおける洗車・カーコーティング事業展開	カーライフオリティの向上に貢献。海外におけるカーライフ事業の検証。	2030
		スマホ給油	ソーシャルディスタンスを保ち安全安心、ペーパーレスによる環境負荷低減、事前予約と決済がスマホで完了する利便性を追求。	2030
LPガス販売の海外展開	海外におけるLPガス事業（タイ・フィリピンなどアジア）	WP社と協業しタイおよび近隣諸国における LP ガスの販売事業・その他新規事業を拡大。	短期、2030	